

# 第 10 期 計 算 書 類

平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで

日本ユニコム株式会社

## 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>18,691,902</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>91,345</b>
現 金 預 金	1,804,983	未 払 金	24,734
保 管 有 価 証 券	13,571	預 り 金	1,443
未 収 入 金	43,309	預 り 有 価 証 券	13,571
そ の 他 流 動 資 産	38	訴 訟 損 失 準 備 金	51,597
<b>固 定 資 産</b>	<b>446,902</b>	<b>固 定 負 債</b>	
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>19,006</b>	退 職 給 付 引 当 金	742
建 物	7,944		
車 両	4,098		
器 具 及 び 備 品	6,963		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>3,537</b>		
電 話 加 入 権	1,433		
ソ フ ト ウ ェ ア	2,103		
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>424,359</b>		
投 資 有 価 証 券	276,999		
関 係 会 社 株 式	300		
出 資 金	122,440		
長 期 未 収 債 権	309,067		
長 期 差 入 保 証 金	16,552		
貸 倒 引 当 金	△ 301,000		
		<b>負 債 合 計</b>	<b>92,088</b>
		純 資 産 の 部	
		<b>株 主 資 本</b>	
		資 本 金	10,000
		資 本 剰 余 金	2,596,330
		資 本 準 備 金	375,000
		そ の 他 資 本 剰 余 金	2,221,330
		利 益 剰 余 金	428,369
		繰 越 利 益 剰 余 金	428,369
		自 己 株 式	△ 817,500
		自 己 株 式	△ 817,500
		株 主 資 本 合 計	2,217,199
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 482
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 482
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,216,717</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,308,805</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>2,308,805</b>

## 損益計算書

〔平成27年 4月 1日から〕  
〔平成28年 3月 31日まで〕

(単位:千円)

科 目	金	額
<b>営業収益</b>		
受取手数料収入	1,930,860	
自己売買損益	57	
商品売買益	148	1,931,066
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費		2,114,653
<b>営業利益</b>		<b>△ 183,587</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,126	
受取配当金	465	
貸倒引当金戻入	17,890	
その他の営業外収益	9,276	28,758
<b>営業外費用</b>		
支払利息	225	
その他営業外費用	2,585	2,810
<b>経常利益</b>		<b>△ 157,638</b>
<b>特別利益</b>		
責任準備金戻入	42,296	
厚生年金基金解散清算金戻入	52,755	95,051
<b>特別損失</b>		
訴訟損失引当金	51,597	
固定資産除売却損	41,220	
有価証券売却損	4,799	
関係会社清算負担金	17,500	117,702
<b>税引前当期純利益</b>		<b>△ 177,704</b>
法人税、住民税及び事業税		387
<b>当期純利益</b>		<b>△ 178,091</b>

## 株主資本等変動計算書

〔 平成27年 4月 1日から  
平成28年 3月31日まで 〕

(単位:千円)

	株主資本					
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰 余 金	資本剰余金 合 計	繰 越 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
期首残高	1,500,000	375,000	731,330	1,106,330	738,460	738,460
当期変動額						
資本金の減少	△ 1,409,000		1,490,000	1,490,000		
剰余金の配当					△ 132,000	△ 132,000
資本準備金の取崩						
当期純利益					△ 178,091	△ 178,091
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)						
当期変動額合計	△ 1,490,000		1,490,000	1,490,000	△ 310,091	△ 310,091
当期末残高	10,000	375,000	2,221,330	2,596,330	428,369	428,369

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
期首残高	△ 817,500	2,527,290	6,318	6,318	2,533,609
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当		△ 132,000			△ 132,000
資本準備金の取崩					
当期純利益		△ 178,091			△ 178,091
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)			△ 6,801	△ 6,801	△ 6,801
当期変動額合計		△ 310,091	△ 6,801	△ 6,801	△ 316,892
当期末残高	△ 817,500	2,217,199	△ 482	△ 482	2,216,717

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) その他有価証券

時価のあるものについては、決算日における市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

#### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

#### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっております。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。）

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法によっております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）に基づき計上しております。

##### (3) 訴訟損失引当金

訴訟に伴う将来の支出に備えるため、その金額の合理的な見積もりに基づき計上しております。

#### 7. 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 8. 営業収益の計上基準

##### 受取委託手数料

商品先物取引に係る受取委託手数料は、委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。

#### 9. その他計算書類作成のための基本となる事項

##### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、未収金に含めて表示しております。

## II. 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産若しくは差入れている資産

当該事項はありません。

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額は、39,297千円であります。

### 3. 関係会社に対する債権債務

#### (1) 金銭債権

短期金銭債権 38千円

## III. 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高

営業取引支出 342,538千円

営業外取引収入 979千円

## IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当事業年度末における発行株式の数

株式の種類	期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	期末株式数
普通株式	24,000株	—	—	24,000株

### 2. 当事業年度末における自己株式の数

株式の種類	期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	期末株式数
普通株式	7,500株	—	—	7,500株

## V. 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産の発生の主な内訳

#### (1) 繰延税金資産 千円

貸倒引当金損金算入限度超過額 8,005

その他 1,087

繰延税金資産（流動資産）小計 9,093

評価性引当額  $\Delta$ 9,093

繰延税金資産（流動資産）合計 —

貸倒引当金損金算入限度超過額 98,350

退職給付引当金損金算入限度超過額 264

電話加入権減損損失 14,009

投資有価証券評価損否認 8,079

その他有価証券評価差額金  $\Delta$ 171

繰延税金資産（固定資産）小計 120,532

評価性引当額  $\Delta$ 120,532

繰延税金資産（固定資産）合計 —

## VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

## VII. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余剰資金を流動性の高い預金などの金融資産で運用しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社が保有する金融資産としては、主に委託者に対する長期未収債権（以下、「委託者未収金等」という。）であります。無担保の委託者未収金等については、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。当社では、委託者ごとの無担保の委託者未収金等の残高管理を行うとともに、その回収状況等を毎月の取締役会に報告しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
金銭債権			
① 現金及び預金	1,804,983	1,804,983	—
② 保管有価証券	13,571	13,571	—
③ 未収入金	43,309	43,309	—
④ 出資金	122,440	122,440	—
⑤ 関係会社株式	300	300	—
⑥ 長期未収債権（※）	309,067		
貸倒引当金	△301,000		
	8,067	8,067	—
⑦ 長期差入保証金	16,552	16,552	—
有価証券及び投資有価証券			
⑧ 投資有価証券	14,801	14,801	—
資産合計	2,024,025	2,024,025	—
金銭債務			
⑨ 未払金	24,734	24,734	—
負債合計	24,734	24,734	—

（※）長期未収債権に対応する個別貸倒引当金をそれぞれ控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①「現金及び預金」

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②「長期未収債権」

これらは担保による回収見込額等により時価を算定しております。

③「保管有価証券」

これらの時価について、取引所の価格により時価算定しております。

④「未収入金」、⑤「出資金」、⑥「関係会社株式」、⑦「長期差入保証金」、⑧「未払金」

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑨「投資有価証券」

これらの時価について、株式は取引所の価格により時価算定しております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	15,283	14,801	△482
合計		15,283	14,801	△482

※取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。なお、当事業年度における減損金額はございません。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額262,198,126円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	1,804,983	—
保管有価証券	13,571	—
未収入金	43,309	—
出資金	—	122,440
関係会社株式	—	300
長期未収債権	—	309,067
長期差入保証金	—	16,552
合計	1,861,864	448,359



## VIII. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等名称	資本金 (百万円)	事業内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	ユニコムグループホールディングス(株)	90	グループ傘下企業の経営管理	(100.00)	取締役 2名兼任 監査役 1名兼任	経営管理	経営指導料の支払 事務所家賃の支払 受取利息	50,000 67,654 979	長期差入保証金	1,925
親会社の 子会社	日産センチュリー証券(株)	1,500	金融商品取引業 (証券業・ 商品先物取引業)	(0.00)	取締役 2名兼任	金融商品 取引の取次	金融商品取引の 取次手数料の支払 アウトソーシング料	70,231 50,000	立替金	38

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1. 経営指導料の支払については、「経営コンサルタント及び業務支援サービス契約」に基づき決定しております。
2. 事務所家賃の支払については、「賃貸借契約」に基づき決定しております。
3. 取次手数料の支払については、「取次業務契約」に基づき決定しております。
4. アウトソーシング料の支払については、「業務委託契約」に基づき決定しております。
5. 上記金額には消費税等を含めておりません。

## IX. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	134,346円48銭
1株当たり当期純損失	△10,793円42銭

(注1) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当事業年度
	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	△178,091
普通株式に係る当期純損失(千円)	△178,091
普通株式の期中平均株式数(株)	16,500

## X. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## XI. その他の注記

1. 当社は平成27年12月17日開催の取締役会において、平成28年2月8日を期日として会社分割を行い、弊社親会社であるユニコムグループホールディングス株式会社の子会社である日産センチュリー証券株式会社(平成28年2月8日付にて日産証券株式会社に社名変更)と吸収分割の手法により、商品先物取引受託業及びそれに付帯する事業を継承することを決議いたしました。
- 会社分割の概要は以下のとおりであり、平成27年12月18日開催の株主総会において

承認を受けました。

(1) 継承する事業内容

商品先物取引事業及びそれに付帯する事業

(2) 分割方式

当社を分割会社とし、日産センチュリー証券を承継会社とする吸収分割であります。

(3) 実施した会計処理の概要

事業の移転先の適正な帳簿価格を基礎として会計処理し、承継する資産と負債の差額を現金にて授受いたしました。

2. 当社は、平成28年2月10日開催の株主総会において、資本金の額を14億9千万円減少し、1千万円にすることを決議いたしました。効力発生年月日は平成28年3月15日であります。